

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は16人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

7ページから15ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下の QR コードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

●加藤 智章 議員	若年層（18歳～29歳）の投票率向上について	7P
●亀井 芳樹 議員	闇バイト強盗や特殊詐欺の安全対策について	8P
●成田 康弘 議員	子どもたちの命、地域住民の一体化を守る ～無くては困る中央自動車道に架かる『跨道橋』～	8P
●獅子野真人 議員	市役所の子連れ出勤	9P
●葉狩 拓也 議員	来年度から始まる第2子以降の保育料無償化について	9P
●石田 浩司 議員	子育て日本一の多治見市を目指して（（仮称）旭ヶ丘こども園と体育館空調機設置について）	10P
●仙石三喜男 議員	「福祉がどこまで担うか」重層的支援体制整備事業の今後の取り組みについて	10P

●寺島 芳枝 議員	公営住宅の展望について	11P
●林 美行 議員	このまちを、持続可能性の高い、豊かで楽しいまちに、今取り組むべきこと。パート I	11P
●吉田 企貴 議員	「103万円の壁」問題の財政上の影響は？	12P
●片山 竜美 議員	災害対応力の強化で、防災・減災のまち多治見へ！	12P
●若尾 敏之 議員	国際陶磁器フェスティバル美濃2024の評価と今後について	13P
●奥村 孝宏 議員	支援を必要とする子ども等に対する多治見市の取り組みについて	13P
●三輪 寿子 議員	安心して子育てできる子育て施策を！	14P
●玉置 真一 議員	『下水汚泥の有効利用』について	14P
●井上あけみ 議員	空家、空地の適切な管理に関する条例の制定に向けて	15P

問 電子投票（有権者の利便性、職員の働き方改革の観点から、選挙結果の判明が迅速かつ正確で、有権者の意思を正確に反映（疑問票・無効票の解消でき、自書が困難な有権者も容易に投票できるという利点がある）の導入を提案するが、これに対する考えはどのようなか。

答 【選挙管理委員会書記長】DX推進を掲げる大阪府四条駅市で電子投票を実施するという話も聞き及んでいる。他市の状況を注視する。政治を身近に感じてもらうよう、児童生徒が発信した提言や請願を議場において取り上げ、議論の結果を当事者にフィードバックするような仕組みとして、模擬的に議会を体験する「子ども議会」など

問 平成28年より18歳以上の国民に対し選挙権が与えられ、約8年が経過したが、10代、20代の投票率は低水準に留まっている。本市の投票率は、県内の他自治体と比較して平均値ではあるが、全国的には若年層の政治離れは深刻である。一方で先般の兵庫県知事選挙においては、15ポイントほど投票率が上昇した。本市においても、自らの一票が政治を動かす事実を若年層に浸透させるべく、投票率向上に向けた取り組みについて、以下の質問をする。



かとう ともあき
加藤 智章

若年層（18歳～29歳）の投票率向上について



答 【副教育長】連合生徒会交流会では、議員との対話集会を実施したり、市長に提言してきた。土曜学習講座では、議場で子ども議会を開催したこともある。その時々で工夫をして主権者教育を進めており、充実を図っていききたい。さらなる取り組みをご提案いただければ、前向きに実施を検討したい。若者が政治を身近に感じ、自らの意思を持って投票に足を運ぶ環境を整えていきたい、本市の未来を担う子どもたちのために教育委員会と市議会が共に汗を流していきたいと思うが、どのように考えるか。

問 【教育長】学校現場、地域社会に課題は多くある。それに対し児童生徒が考え自ら行動する機会を作っていくよう、温かい目で見守りながら、市議会とも可能な限り協力して進めていきたい。



かめ い よし き
亀井 芳樹

闇バイト強盗や 特殊詐欺の安全対策に ついて



いわゆる「失われた30年」により、GDP成長率は平均で1%未満、非正規雇用労働者の増加、社会保障費の増加など、我々の暮らしに深刻な影響があった。その影響からか、全国的に増加傾向にある闇バイト強盗や特殊詐欺に対する防犯推進の観点から、以下の質問をする。

問 若者が加担する闇バイトについて、SNSを通じて関わる人が多いため、注意喚起などを強化する啓発活動が必要ではないか。

答 「環境文化部長」 注意喚起などの啓発活動については、対面で行う必要があると思っている。今年度は、市内の中学校と高校の各一校でタレントのスマイリー・キクチ氏を講師に招き、「インターネットによる人権侵害」をテーマに講演会を開催した。自身の体験を基に、闇バイトをはじめとするネット犯罪の恐怖とその対策についてお話ししていただいた。

また、岐阜県警では、ホームページ、SNSなどによる注意喚起をはじめ、サイバーパトロールによる闇バイト情報の削除要請やX(エックス)のリプライ機能を活用した警告などを実施している。多治見警察署においても、市内の高校で「モラル講話」を開催し、

サイバー犯罪への注意を呼び掛けている。

問 自治会の防犯カメラは一定の効果が見込めると思うが、今後も設置に係る補助制度を継続されるのか。

答 「環境文化部長」 自治会の防犯カメラ設置補助制度は、区長会の要望で令和2年度から5年間の期間限定で実施している。最終年度を迎えるにあたり、継続の是非を区長会で確認したところ、制度終了については承されたため、設置要望は一段落したと認識している。

問 自治会での防犯カメラ設置以外に、防犯フィルムや窓センサー、カメラ付きインターホンなどの防犯グッズの補助は考えているか。

答 「環境文化部長」 新たな補助制度を創設する予定はない。



なり た やすひろ
成田 康弘

子どもたちの命、地域 住民の一体化を守る ～無くては困る中央自動車道 に架かる『跨道橋』～



第8次多治見市総合計画において、令和6年度から9年度までの事業計画として跨道橋の撤去が掲げられている。撤去予定の跨道橋6橋のうち「平井橋」と「平尾橋」は、子どもたちの登下校や通勤などに利用されており、地域住民にとって重要な役割を果たしている。この2橋の維持を要望する。撤去工事費も高騰しており、2橋の撤去見直しについて、本市の考えを質問する。

問 地域住民にとって、2橋は重要な役割を持ち、必要性を強く感じている。2橋、もしくは1橋だけでも残す検討について伺う。

答 「建設部長」 跨道橋の撤去は、NEXCO中日本が7割の費用を助成する時限措置(令和6年から9年)を利用して計画したものの、当初、本市の工事負担は1橋あたり約4500万円と示され同社と協定を締結していたが、工事費の高騰により1億円余となる見込みである。当初見込みと異なることや通学路として使用されている実態などから総合的に判断し、事業の見直しを検討した。NEXCO中日本と協議を重ねた結果、当初計画の6橋撤去から平井橋と平尾橋を残す4橋の撤去に変更することでおおむね合意に至った。

問 老朽化した橋の耐震補強や補修工事などに要する維持管理費はどのようか。また、平井橋と平尾橋はこれまでに修繕など行ったことがあるか。今後の2橋の点検などの予定はどのようか。

答 「建設部長」 5年に1度の法定点検を実施しており、2橋は令和8年度に点検予定。2橋は耐震補強を過去に実施済みで、定期点検で補修が必要と判断された場合に補修工事を行うが、これまでに補修したことはない。なお、点検費用は1橋あたり約700万円、補修工事の場合によって数千万円程度が必要である。

問 2橋の撤去の見直しについて、地域住民への説明会の実施予定はあるか。

答 「建設部長」 地元住民への説明会の実施については、NEXCO中日本と書面合意を経たのち、地元自治会と相談しながら検討する。





ししのまこと
獅子野 真人

市役所の子連れ出勤



子連れ出勤とは、子どもと一緒に出勤して自席の隣に座らせたり、会議室でリモート業務をしたりするものである。全国的に子連れ出勤を認める自治体が増えており、県内では岐阜市と高山市が本格導入している。導入には様々なメリットがあると考え、以下の質問をする。

問 子連れ出勤が業務に与える影響について、どのように評価しているか。

答 【企画部長】 県内導入市の事例では、子どもを普段の預け先などへ急に預けることができなくなつた場合の緊急一時的な措置としての制度である。現在策定中の特定事業主行動計画のワーキンググループでの議論や職員アンケートでは、子連れ出勤制度への要望はなく、導入の予定はない。子育て中の職員が安心して仕事を続けられるためには、休暇を取得しやすい環境づくりが重要である。

問 子連れ出勤の導入に向けた課題は何か。

答 【企画部長】 職務への影響、子どもの安全配慮、保育場所の確保などが課題である。

問 職員採用の面でも働き方の選択肢を増やすことは強みとなる。在宅勤務やフレックスタイム制などの働き方改革に関する取組状況はどのようなか。

答 【企画部長】 コロナ禍で様々な取り組みを行ったが、市役所の業務が個人情報を取り扱うこと、窓口業務があることなどから課題が多かった。まずは男性の育児休業の取得推進や、部分休業、短時間勤務などの制度を利用しにくい幼稚園・保育園や消防署などで、既存の制度がしっかりと利用できるように取り組んでいく。

問 市役所が率先して取り組み、その取り組みを民間企業に広げていくことによって、働き手に選ばれる企業が増え、多治見市で働く環境づくりを進めることができると考えるが、いかがか。

答 【企画部長】 働きやすい職場づくりに市役所が率先して取り組むことは重要である。市役所で取り組めることがあれば、しっかりと周知していく。



はがり たくや
葉狩 拓也

来年度から始まる第2子以降の保育料無償化について



高木市長の目玉政策である子育て三大無償化の一つ、第2子以降の保育料の無償化は、第8次多治見市総合計画の政策の柱の一つ「子育て世代が選び、住み続けたいくなるまちづくり」を実現するために大変有効で期待の持てる施策だと考える。この施策が令和7年4月から始まるに当たり、どのような準備が進んでいるのか、また、実施に向けての課題や問題点がないのか、以下の質問をする。

問 制度の周知はどのように行っているのか。

答 【福祉部長】 令和7年度の入所申込案内時にお知らせ文書を配布しているほか、市ホームページでも周知している。

問 他市に先駆けて取り組む事業として、市内外へのPRをさらに進める必要があると思うが、いかがか。

答 【福祉部長】 積極的なPRに努めていきたい。

問 0、1、2歳児の現在の申込状況はどのようなか。

答 【福祉部長】 昨年度と比べ、約1.3倍に増加している。

問 各園の募集定員は変わっていないが、ニーズは満たされているのか。

答 【福祉部長】 市全体としては、必要な保育定員を確保している。

問 この1年どのように準備を進めてきたのか。最大の課題である保育士不足は改善されたのか。その他の課題はどのようなか。

答 【福祉部長】 3歳未満児の保育ニーズの増加が予想されたため、民間の小規模保育所の開園を支援し、令和5年度に1園、令和7年4月に1園が開園予定となっている。また、経験者採用試験や応募要件の緩和などにより保育士採用拡大を進め、次期定員適正化計画の見直しにより保育士不足の解消に努めている。課題としては、3歳未満児の保育需要の増加に対応するため、特に需要が集中している精華地区や小泉地区を中心に民間小規模保育事業所の新設に力を入れるなど、受皿確保に努める必要がある。

問 保育士確保のため、さらなる処遇改善や、岐阜県や中津川市が行っている定着支援金制度の周知や導入を実施する予定はあるか。

答 【福祉部長】 処遇改善として給与の上乗せを本市独自で実施しているが、国の動向にも注視して対応していきたい。また、岐阜県の制度をしっかりとPRするとともに、他市の事例の調査研究をしていきたい。



いしだ こうじ
石田 浩司

子育て日本一の
多治見市を目指して
(仮称旭ヶ丘こども園と体育
館空調機設置について)



少子化や保育料の無償化が進む中、保育ニーズの多様化に伴い、保育園や幼稚園を取り巻く環境は大きく変化している。今後の保育行政の方向性について、および9月定例会で、学校体育館への空調機整備の検討を求める付帯決議を行ったが、その後の検討状況について、以下の質問をする。

問 今後の幼稚園・保育園の在り方とこども園への移行についての考え方はどのようなか。

答 【福祉部長】 今後の具体的な幼稚園・保育園の在り方については、現在庁内プロジェクトで検討しており、できるだけ早く方向性を決定する。

問 令和7年度に旭ヶ丘保育園に市職員を配置するが、民間保育園との業務内容や労働環境などのすり合わせはできているのか。

答 【福祉部長】 円滑に運営を継続できるように現在の指定管理者としっかりとすり合わせを進めている。

問 令和8年度に旭ヶ丘こども園と笠原こども園が同時に運営開始となるが、職員体制は確保されるのか。

答 【福祉部長】 直営での運営開始に向けて定員適正化計画を見直し、保育士の採用を積極的に進め、職

員体制をしっかりと確保する。

問 保育士経験者の採用試験と周知方法はどのようなか。

答 【福祉部長】 今年度から経験者枠を設け、年齢幅を広げ、実務経験がある方を対象に、試験を面接のみとしている。周知については、市のホームページや、市の保育士・幼稚園教諭に経験者枠ができたことを周知し、周りの方へ宣伝していただくようお願いをしている。

問 学校体育館への空調機設置について、これまでの議論や付帯決議を踏まえ、国の動向を注視しつつ、来年度に向けてどのような対応が進められるのか、具体的な計画はどのようなか。

答 【企画部長】 小泉小学校と陶都中学校については、現在、設計中であり、空調機整備工事を令和7年度予算で要求する。ほかの学校については、現段階では、国の支援策や、本市における設置体育館の実例検証により、今後の展開方針を検討していく。

◆その他の質問項目
地域移動手段について（登録を要しない輸送に関するガイドラインについて）



せんごく み き お
仙石 三喜男

「福祉がどこまで担うか」
重層的支援体制整備事業
の今後の取組みにつ
いて



本市の最高位計画である第8次総合計画の基本計画事業で「重層的支援体制※を整備し、市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応します」としていることを踏まえ、本事業に対する本市の取り組みと今後の方針などについて以下の質問をする。

問 令和3年法改正以降の本市における取り組みはどのようなか。

答 【福祉部長】 令和3年10月にワーキンググループを設置した。多治見市社会福祉協議会にも加わっていただき、体制整備の方針を議論した。

問 厚生環境教育常任委員会で視察した能美市では、支援事業の中でも難しい「ひきこもり事業」で大きな成果を上げているほか、社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーの支援を受けた地域福祉委員会を中心に地域力の強化が図られている。本市における取り組みの方針はどのようなか。

答 【福祉部長】 ひきこもりについては、福祉課に相談窓口を設置して対応している。地域との連携は、相談対応や支援を行う上で非常に重要であると認識している。今後は連携をさらに強化し、地域課題を共有し対応する。

問 本事業を推進するにあたり、その体制として組織の「縦割り」は不都合が生じないか。

答 【福祉部長】 縦割りによる不都合が生じないよう、部署間の連携を強化し事業を推進する。

問 能美市のあんしん相談センターの設置のように、新たに部署を設置して事業を推進する予定はあるか。

答 【福祉部長】 新たな部署の設置は行わない。

問 地域包括支援センターとの連携や社会福祉協議会などに事業委託をする際の支援のあり方をどのように考えているのか。

答 【福祉部長】 地域包括支援センターを含む関係機関と連携を図る。

問 重層的支援体制がどのように整備された多治見市を目指すとしているのか。

答 【福祉部長】 市民の多様な支援ニーズに対応でき、包括的な相談支援体制が充実したまちを目指す。

※重層的支援体制
支援のしづらさを改善し、いきづらさを感じる人への生活を支援するなど、地域住民が抱える様々な課題に対して包括的な支援をするため、自治体が新たな支援体制を整備するもの。令和7年度より実施が努力義務となっている。



てらしま よしえ
寺島 芳枝

公営住宅の展望について



第2期多治見市公営住宅等長寿命化計画の中間見直しが行われている。本市の公営住宅の将来にわたる展望を確認し、現在の課題である少子高齢化、単身世帯の増加、離婚による母子世帯の貧困などに対する公営住宅の役割、コミュニティの再構築など、戦略的な展望に立った計画が必要との思いから、以下の質問をする。

問 管理人の役割と持続可能性をどのように考えているか。

答 【建設部長】 管理人には水道料、下水道使用料の検針や徴収、共有スペースの管理等を依頼しており、現在負担軽減を検討している。管理人の職務は、市と入居者との連絡、住宅の維持保全に不可欠なものと考えている。

問 国土交通省は2018年に公営住宅の入居に保証人を設けない方針を示している。多治見市において入居時における連帯保証人の確保が困難との理由で入居を辞退するケースはないか。

答 【建設部長】 連帯保証人については人数や住所要件など、条件を徐々に緩和してきており、連帯保証人の確保が困難との理由での入居辞退はない。連帯保証人には、

家賃滞納の対応のほか、緊急連絡先、身元引受人としての役割を期待している。

問 入居時の負担軽減のため、風呂設備の設置、バリアフリー改修を進めていただいている。その効果と今後の方針はどうか。

答 【建設部長】 バリアフリー化工事は旭ヶ丘第2団地及び高根団地で令和6年度末までに30戸実施。風呂設置工事は、旭ヶ丘第2団地で25戸実施。未設置の部屋と比較して需要があるため、令和7年度以降も継続して事業を実施する予定。

問 各地の特性を考慮したお互い様のコミュニティの再構築の場として、各部署連携した市営住宅再生の取り組みができないか。

答 【建設部長】 旭ヶ丘第3団地では、北栄地域福祉協議会が主体となり、サロン、オープンカフェ、大人食堂などが実施されている。国京団地では、地元町内会が主体となり、社会福祉協議会に依頼し国京集いの広場と称して体操教室やおしゃべり会が開催されている。相談があれば、引き続き福祉部局と連携して、コミュニティの維持に努めていく。



はやし よしゆき
林 美行

このまちを、持続可能性の高い、豊かで楽しいまちに、今取り組みたいこと。PART I



本市の0～6歳の小学校区別人口から、本市の将来の姿を考えると、従来からの社会・経済システムの在り方を変えないといけない事態にあると考える。自分たちのまちは自分たちで何とかしなければ立ち行かなくなるという自覚を持つべきではないかと考え、以下の質問をする。

問 私が人口減少を引き起こす主要因と捉えている線引き^{※1}や立地適正化計画の見直しが必要と考えるが、いかがか。

答 【都市計画部長】 線引きは、無秩序な市街地の拡大を抑え、段階的に市街化を図るため、計画的な土地利用を促すものであり、人口減少の要因ではない。多治見市立地適正化計画は、人口減少や少子化を見据え、持続可能な「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を目指し、緩やかな誘導により住宅や都市施設を集約し、中心拠点と地域拠点をつなぐ公共交通ネットワークを構築していくものであり、計画を引き続き推進していく。20代・30代の女性について、2050年の人口推計はどうか。また、転出抑制・転入促進についてどのような対策を立てているのか。

答 【企画部長】 人口は、第8次総合計画策定時の推計では、2024

問

答

【都市計画部長】 地域公共交通計画では、基幹交通である鉄道と路線バスの利用を促進し、デマンド型バスや地域あいりタクシーなど地域内交通の拡大を検討することとしている。なお、LRTの導入は考えていない。

※1 都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分すること
※2 Light Rail Transitの略で、次世代型路面電車システムのこと



よし だ もとたか
吉田 企貴

「103万円の壁」問題 の財政上の影響は？



国会で議論されている「103万円の壁」の解消については、多くの支持がある一方で、地方財政への影響が懸念されている。

国民生活の向上につながる政策の推進は大いに期待するところであるが、国策の変更に伴って地方行政がその影響を受ける事態は避けていただきたい。税制改正が行われた際の財政上の影響や、それに対する本市の対応について、以下の質問をする。

問

全市市長会は、11月21日に住民に必要な行政サービスを提供する基盤である地方税財源に影響を及ぼすことのないよう、慎重な議論を行うよう強く求めた意見書を発表している。

答

今後の要望活動において、留保財源における減収額の補填および地方交付税交付金の総額の確保の2点について、国に対して具体的に訴えていただくべきかと思うが、いかがか。

問

「市長」国民生活と地方経済の活性化に向けて、103万円の壁の見直しは大いに進めてほしい。一方、市の減収分については、国で補填いただけるよう市長会を通じて、多治見市としても、しっかりと働きかけていきたい。

問

理論上、予測される税収減はいかほどか。

答

【総務部長】基礎控除額が178万円まで上がった場合、令和6年度課税資料を基に試算すると、17億円の減となる。

問

地方交付税等の影響も含め、実際の減収見込みはどのくらいか。

答

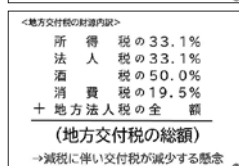
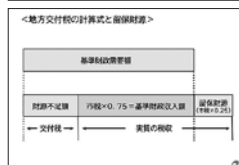
【総務部長】市税収入が仮に17億円減少する場合、75%相当が普通交付税で補填されるため、4億2500万円の減収が見込まれる。

問

市および市長会などにおける対応はどのようなか。

答

【企画部長】



◆その他の質問項目 多治見駅の出口の名前をもっと活用しよう



かたやま たつみ
片山 竜美

災害対応力の強化で、 防災・減災のまち 多治見へ！



令和6年は、全国各地で災害による多くの被害があった。私たちは、その被害を様々な角度から検証し、防災・減災対策につなげる必要がある。今回は、災害対応力の強化という視点で、避難所や避難所のある生活環境を営むことができるよう避難所環境の改善に重点を置き、以下の質問をする。

問

避難所である体育館の空調機設置場所を拡大できないか。

答

【企画部長】令和7年度に空調機を小泉小学校、陶都中学校の2校に導入する。今後は、国の支援策や2校の効果を検証し、その後の展開を検討する。

問

トイレカーやトイレトラックなどの移動式トイレについて、民間企業との業務提携やクラウドファンディングなどにより災害時に確保できないか。

答

【企画部長】トイレカーについては、普段は乗用車として利用できるものが民間企業で開発されたため、導入の可能性が高まっている。現在、情報収集しており、導入する場合には寄付金や国による財政支援を活用する。また、他自治体や民間企業との災害協定によるレンタルなども研究する。

問

総合防災訓練において、要支援者個別避難計画に基づく訓練を実施する予定はあるか。

答

【企画部長】本年の訓練時には実施していないが、次回の訓練においては、体育館集合時の要配慮者への避難の声かけなど、個別避難計画を活用した訓練を取り入れる。

問

総合防災訓練時にハザードマップの見方、マイタイムライン作成、防災アプリの使い方などのコーナーを設置してはどうか。

答

【企画部長】マイタイムラインの作成には1時間程度要するため開催は困難だが、ハザードマップ学習と防災アプリの操作講座は来年度から実施する。

問

感震ブレーカーや家具転倒防止器具の普及に向け、町内会単位の補助金申請から個人単位の補助金としてはどうか。

答

【企画部長】感震ブレーカーは、震災時の延焼防止の観点から、町内会単位などの面的な設置が有効とされており、個人申請方式へは変更しない。家具転倒防止器具については、令和7年度の補助制度見直しの際に検討する。



わか お としゆき
若尾 敏之

国際陶磁器フェスティバル美濃2024の評価と今後について



本年10月18日から11月17日まで開催された国際陶磁器フェスティバル美濃2024について、準備段階から閉幕までにおける成果や課題を問うため、以下の質問をする。

問

市長も参加された海外プロモーションの手応えとして、インバウンド効果や海外企業とのマッチングの成果はどのようなものか。

答

【市長】米国ロサンゼルス・ニューヨークなどでプロモーション活動を実施したほか、実行委員会として中国、韓国などへの応募促進活動を行った結果、米国からの応募作品数は前回比約2.4倍、中国、韓国等も大幅増となった。結果として77の国と地域から2128人、3890作品の応募があり、いずれも過去最高であった。

【経済部長】中国、台湾、韓国を対象に『Go To MNO』キャンペーンを実施するとともに、現地の作家や教育機関、旅行代理店などへのPRを実施し、会期中約1000人がキャンペーンを活用して来訪された。

問

市民の関心度は大切な指標である。広報についてはどのようなものであったか。

答

【経済部長】多治見市、土岐市、瑞浪市、可児市の広報紙へのコラム掲載やフリーペーパーへの広告掲載など、地元住民の関心度を高める取り組みを実施。街頭ではPR看板の設置や協賛事業へののり配布等を実施した。また、国内外に向けてSNS広告を配信するとともに、会期直前には東海三県および隣接府県を重点エリアに設定し配信を行った。

問

多治見市モザイクタイルミュージアムと多治見市美濃焼ミュージアムが、開催期間中、月曜日休館であったことについては、どのように考えるか。

答

【経済部長】通常体制で参加したため、月曜休館となった。日本国内はもとより、インバウンドの増加を踏まえ、次回は会期中の開館に向けて調整する。

問

前売りチケットの販売開始時期について、時期は適正であったのか。

答

【経済部長】前売り入場券の販売開始は、話題性と販売促進活動とのバランスを考慮し、開幕の3か月前に設定した。類似イベントの事例としては開幕2〜3か月前が多く、適正であった。



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

支援を必要とする子ども等に対する多治見市の取り組みについて



昨年4月に発足した子ども家庭庁は、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、子どもの健やかな成長のための環境づくりや、家庭における子育て支援などに関する基本的な政策を推進している。同じく、昨年スタートした高木市政においても、特に子育てに軸足を置いた運営を推進している。第8次総合計画に基づく各施策を中心に、誰一人取り残さない子育て支援の取り組みの現状と課題について、以下の質問をする。

問

本年4月に開設された児童発達支援センター「わかば」に関し、市内の療育を必要とする児童の推移、施設の定員・契約者数はどのようなものか。

答

【福祉部長】本市の障害児通所支援の受給決定者数は、令和4年度187人、令和5年度231人、令和6年度10月末現在236人と増加傾向にある。施設の定員は50人で、契約者数は164人である。旧発達支援センター時と比べ、療育などの内容は変わっていったが、通所日数および頻度は変わっていない。教育支援センター「さわらび」に関し、市内の不登校児童・生徒数の推移と施設の利用者数はどのようなものか。

答

【副教育長】本市の不登校児童・生徒数は、令和3年度239人

問

(3.3%)、令和4年度332人(4.3%)、令和5年度324人(4.3%)で、高止まりの傾向が見られる。施設の利用者数は、今年度22人で、全不登校児童・生徒数の8.8%にあたる。

答

本年度から池田小学校と小泉中学校の校内教育支援室に、トライサポーターが配置されているが、成果はどのようなものか。

問

障がい者の日中一時支援事業について、ニーズに対し事業所数は足りているか。また、平成21年に設定した給付基準額(1時間あたり900円)を増額する考えはないか。

答

【福祉部長】登録事業所は26箇所。ニーズは高いと認識しているが、不足しているという声は聴かない。単価については、東濃5市で同額であり、据え置きが、調査・研究は続ける。



小泉中学校 校内教育支援室(ほほえみルーム)入口掲示



みわ ひさこ
三輪 寿子

安心して子育てできる
子育て施策を！



令和5年度に実施した、子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査および子ども未来応援調査の結果に基づき、市民の希望がかなう子育て施策を求めるため、以下の質問をする。

問 育児休業による第1子3歳未満児の退園廃止を求める声は切実だが、今後どのように改善するのか。

答 【福祉部長】 育児休業による退園を廃止するための受け皿の確保については、公立園ではさらなる保育士の確保と、3歳未満児童保育室の整備が必要となり、困難であるため、段階的な改善に向けて、民間小規模保育事業所の新設などに努めていく。

問 子育て支援、経済的支援の観点から、第1子から3歳未満児の保育料無償化を求める声があるが、再検討の必要があるのではないか。

答 【福祉部長】 令和7年度に第2子以降の保育料無償化を実施、状況を踏まえて検討していく。

問 保育士・幼稚園教諭の職員数の実態はどのようか。また、来年度の採用予定人数の見通しはどのようか。

答 【福祉部長】 令和6年度の職員数は、正規職員が122人、会計年度任用職員が144人である。来年度の採用内定者は14人であり、引き続き経験者採用試験の実施や応募条件の緩和など採用拡大に努めていく。

問 正規職員として採用された保育士の離職率はどれほどか。離職理由の分析と評価・課題は何か。

答 【福祉部長】 令和5年度の保育士の自己都合退職者は6人で、保育士全体における割合は5.0%である。離職理由は、結婚・出産、家庭の事情などである。また、業務内容が厳しいといった理由もあるため、職場環境の改善について、少しでも負担を軽減できるように対応していきたい。

問 潜在的な待機児童を含めた待機児童は、何人いるのか。また、潜在的保育士の実態は把握されているのか。

答 【福祉部長】 待機児童は、年度当初ではない。市内の潜在的保育士の数については、把握していない。

問 会計年度任用職員の処遇改善（給与・有給休暇など）の見通しは具体的にどのようか。

答 【福祉部長】 保育士については、給与を若干上乗せしているが、国の動向に従い対応していく。



たまおき しんいち
玉置 真一

『下水汚泥の有効利用』
について



下水道の普及とともに下水汚泥が増え続けている。従来の埋め立て処分は、環境への影響や処分地確保など問題が多い。昨今では、下水汚泥をエネルギーや資源として利用するべく様々な取り組みがされており、下水汚泥は高いポテンシャルを有している。その観点から、本市の汚泥の減量や資源化の取り組みについて、以下の質問をする。

問 一般質問にあたり株式会社大地を視察した。同社では既に本市以外

答 【水道部長】 農林水産省で定める調査基準に基づく検査で安全性を確認し、受け入れていただくことになった。

問 広域のごみ焼却施設の目標稼働開始年度を2037年としているが、それに向けた取り組みはどのようか。

答 【環境文化部長】 東濃西部広域ごみ焼却施設整備等に係る基本構想策定委員会を中心に基本構想を策定中である。

問 基本構想の方針はどのようか。

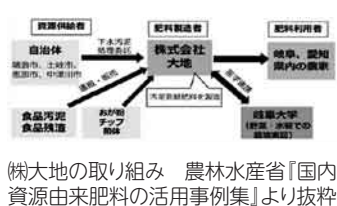
答 【環境文化部長】 基本構想の方針は定まってきており、候補地の選

問 定の段階に入った。基本的には焼却施設を中心に整備することとしており、下水汚泥は各市で処分する方針である。

答 【環境文化部長】 国が資源化に向けて取り組む方針であることや、下水汚泥を扱うことによる焼却炉の大きさも考慮し、必要な施設のみとした。

問 広域のごみ焼却施設の稼働開始の目標まで13年しかない。土岐市や瑞浪市で再資源化の体制整備が進む中で、本市の状況を非常に心配するが問題ないか。

答 【水道部長】 下水汚泥を三の倉センターで焼却し、汚泥量を10分の1以下にして埋め立ててきたが、広域化によりそれが難しくなる。下水汚泥の適切な資源化や処分ができるよう検討していく。





いのうえ
井上あけみ

空家、空地の適切な 管理に関する条例の 制定に向けて



空家、空地に関する条例を明確に
独立した条例とした方が、市民にも
わかりやすく効果的である。また、
草刈機貸出制度の拡充を求め、以下
の質問をする。

問 現在、空家等対策の推進に関する
特別措置法で対応している空家対
策について、独自に条例を制定す
る考えはないか。

答 【都市計画部長】 特別措置法の下
で対応できるため、条例化しない
方針に変更はない。

問 空地については、現在、多治見市
をこみの散らばっていないきれ
いなまちにする条例（通称、美化条
例）に基づいて対応している。空
地の適正管理、雑草の除去につ
いて、独立した条例としたほうが効
果的と考えるが、いかがか。

答 【環境文化部長】 美化条例は、空
地の雑草に限らず総合的な取り組
みを定めたものである。土地所有
者などが所有、管理する土地を適
切に管理することとしており、雑
草に特化した条例は制定しない。

問 私有地の雑草除去に関する市への
相談状況と、指導、勧告などの対
応状況はどのようなか。

答 【環境文化部長】 雑草に関する相
談は令和4年度209件、令和5

年度207件で、土地所有者など
に指導文書を送付した。うち、令
和4年度9件、令和5年度5件に
は、再度指導文書を送付した。

問 貸出用草刈機の台数、貸出方法、
利用状況は。

答 【建設部長】 貸出用草刈機は10台。
多治見運動公園の星ヶ台管理事務
所で貸し出しており、令和4年度
20件41台、令和5年度25件61台を
利用いただいた。

問 防護ネットなどの貸し出し、軽量
で扱いやすいバッテリー式草刈機
の導入を求めるが、いかがか。ま
た、貸出要綱の見直しを検討でき
ないか。

答 【建設部長】 防護ネットなどの貸
し出し、バッテリー式草刈機の導
入を検討するとともに、より市民
が利用しやすいよう関係部局と連
携して検討する。

問 市民を対象とした草刈機使用の講
習会を実施できないか。

答 【建設部長】 講習会の実施予定は
ないが、貸出時に必要に応じ使用
方法を説明している。

その他の質問項目

◆ 当市の期日前投票所と投票区での
投票所設置の在り方について

議会DXとデジタル技術の活用に向けて

議会運営委員会では、議会改革として
議会DX（デジタルトランスフォーメー
ション）とデジタル化の取り組みにつ
いて検討しています。議会活動、議員活動
をより活発・円滑に行うこと、市民の皆
さまにとつての「開かれた議会」を目指
します。

そのための取り組みとして、現在議論
していることの一つ目に、タブレット端
末の導入やその活用方法、ペーパーレス
会議を検討しています。タブレット端末
やペーパーレス会議は、印刷コストの削
減が期待できるほか、会議中の資料検索
が容易になり、議論を補助するツールと
しての活用を見込んでいます。

二つ目に、会議規則や条例の整備につ
いてです。大規模な災害や以前のコロナ
禍のような重大な感染症のまん延が發生
した際には、議員が参集して対面で会議
を開くことが困難になることもありま
す。それに対応できるようにオンライン
委員会の開催を視野に入れるとともに、

文書の申請や提出を電子的手続きで行え
るように会議規則や条例などを整備して
います。

こうした検討の中で、他市の取組状況
を調査するため、10月22日（火）と10月23
日（水）に千葉県柏市議会と愛知県安城市
議会を視察しました。

「議会DX・デジタル化の取組につ
いて」をテーマに、主にデジタル技術を導入
するまでにどのように議論を重ねてき
たのか、導入後の活用状況がどのよう
であるかをお聞きしました。

11月11日（月）には、議会DX研修とし
て、ペーパーレス会議のデモンストレー
ションを行いました。実際にタブレット
端末を操作し、ペーパーレス会議がどの
ように進むのか、議員活動に役立つかを
確認しました。

視察や研修をとおして、タブレット端
末などの導入による効果だけでなく、課
題も把握することができました。

必要な機能や使用場面などを議会DX
の目的と
照らし合
わせなが
ら、慎重
に検討を
進めてい
きます。



議会運営委員会視察のようす
（愛知県安城市）



議会DX研修のようす